

第8章 アジア企業と南アフリカ企業の対ケニア・ビジネス

著者	新川 俊一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	Africa Research Series
シリーズ番号	13
雑誌名	企業が変わるアフリカ - 南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開 -
ページ	145-176
発行年	2006
章番号	第8章
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016619

第8章

アジア企業と南アフリカ企業の 対ケニア・ビジネス

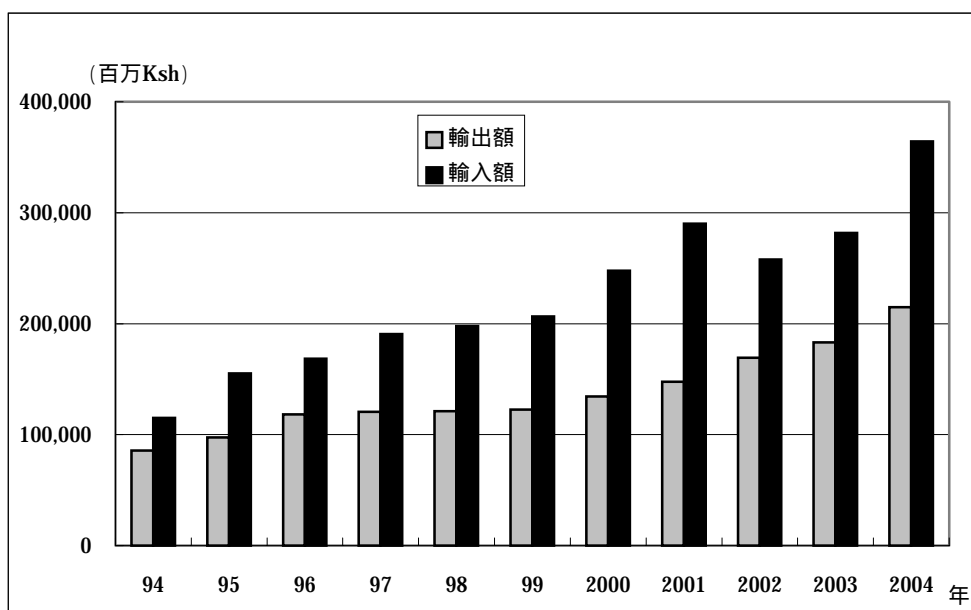
新川 俊一

第1節 ケニア経済の現況

前モイ政権の下援助国との確執を繰り返してきたケニアは、2002年のキバキ政権誕生を機に改革姿勢を鮮明に打ち出し、2003年にはIMF融資が再開されて、欧州連合（EU）等も対ケニア援助を再開・拡大しODAを活用した経済開発が再び始まった。2000年の対EUコトヌ協定締結やアメリカのアフリカ成長機会法（African Growth and Opportunity Act: AGOA）、東南部アフリカ共同市場（Common Market for Eastern and Southern Africa: COMESA）の自由貿易協定（11カ国加盟）により、アフリカ域内市場や欧米市場を対象とした輸出振興も制度的には可能になった。2004年にはケニアは4.3%の経済成長率を達成（表1参照）、2005年は5%を超える成長が期待されている。

高成長の要因としては内需拡大とEU向けを中心とする貿易拡大（図1）が挙げられる。特に、援助再開によって資金フローが回復したことや、個人向けローンやクレジットカードの普及で個人消費が拡大したことが貢献した。こういった経済情勢を背景に中国企業や南アフリカ共和国（以下南ア）企業が進出している。

図1 貿易動向(1994～2004年)



出所：ケニア計画国家開発省、*Economic Survey* 2005.

表1 主な経済指標

(単位：百万ドル)

	2000	2001	2002	2003	2004
人口(百万人)	29.53	30.41	31.30	32.23	33.18
人口増加率	3.00%	2.98%	2.93%	2.97%	2.95%
国民総生産(経常評価)	12,701	13,052	13,199	15,037	16,109
実質GDP成長率	0.6%	4.4%	0.4%	2.8%	4.3%
1人当たり国民所得(ドル)	437	429	418	433	420
貯蓄率	6.7%	5.3%	4.9%	6.2%	8.1%
投資率	17.4%	19.2%	16.3%	17.4%	18.3%
消費者物価上昇率(年間平均)	9.97%	5.76%	1.96%	9.82%	11.62%
政府予算					
歳入+ 援助	2,398	2,753	2,585	2,972	3,417
歳出	2,298	2,963	2,869	3,479	3,559
総合収支	99	210	284	506	142
国際収支	108.20	166.40	3.30	413.33	60.80
経常収支	237.50	383.40	177.20	67.75	370.42
資本収支	416.22	348.20	31.70	537.82	225.70
外貨準備高	1,398	1,459	1,614	1,888	2,138
為替(年平均、1ドル当たり)	76.20	78.60	78.70	75.93	79.28

出所：ケニア中央銀行、*Monthly Economic Review*, Oct 2005.

第2節 投資環境

1. 政府の政策

外国投資についてケニアでは100%の外国法人所有を認めている¹。また1995年から、総発行額の40%を限度として、ナイロビ証券取引所を通じた外国投資家による国内企業の株式保有が認められた。また、輸出促進策として、関税免税措置、保税製造制度（Manufacture Under Bond: MUB）、輸出加工区（Export Processing Zones: EPZ）を設けた。特にEPZに進出した企業には多くの優遇措置が与えられている。税制では、10年間の法人税免除（その後は25%）、10年間の源泉課税免除、初期投資について20年間の100%投資控除、原材料、機械などの投資資材に対する関税及び付加価値税の永久免除、などがある。さらに、手続き簡略化と事業運営円滑化のためEPZ庁が発行する許可書のみで事業を開始できるようになっており、投資や為替に関する国内規制には影響されない。またEPZには税関事務所が併設されており、現場での通関が可能となっている。

しかし外国直接投資の動向をみると、1996～2003年の平均でケニアが3,920万ドルであるのに対し、タンザニアが2億8,220万ドル、ウガンダが2億2,207万ドルと、他の東アフリカ共同体（East Africa Community: EAC）諸国に大きく水をあけられている（表2）。ケニアへのFDIが停滞した原因としては、経済

表2 外国直接投資（FDI）フロー

（単位：百万ドル）

	年平均				単年		
	86～90	91～95	96～2000	96～2003	2001	2002	2003
ケニア	38.4	12.8	39.8	39.2	0.5	27.6	81.7
タンザニア	0.3	46.4	260.4	282.2	50.0	240.4	283.3
ウガンダ	-0.6	54.2	200.9	220.7	40.5	249.3	248.0

出所：UNCTAD, *Investment Policy Review Kenya*, February 2005.

¹ 保険業についてはのみは現地企業との共同出資が義務付けられている。

改革の頓挫、汚職のまん延、経済の低成長、インフラ整備の遅れ、投資コスト高などがある。ケニア航空が96年にKLM航空に売却された以外、大きな民営化もなかった。

2. 近隣諸国との比較

以下に、ケニアの投資環境を他の東アフリカ諸国と比べてみよう。

ケニアの人口は約3,300万人で、うち52%が労働人口とみられている。識字率及び就学率でみると教育水準が他国に比べて高く、ケニアにおける労働力の質は相対的に高いといえよう(表3)。

税制に関しては、2005年1月からEAC関税同盟が発効して対外共通関税が導入され域内関税が撤廃されて、EAC加盟国の関税が原則統一された(表4)。

表3 教育指標(2001年度)

	就学率				識字率 (15歳以上)
	初等教育		中等教育		
	全体	女性	全体	女性	
ブルンジ	53	48	8	7	50
エチオピア	46	41	15	11	42
ケニア	70	71	24	24	84
ルワンダ	84	85	69
タンザニア	54	54	17	5	77

出所：UNCTAD, *An Investment Guide to the East African Community*, July 2005.

表4 EAC各国の税率

	ケニア		タンザニア		ウガンダ	
	居住者	非居住者	居住者	非居住者	居住者	非居住者
法人税	30%	37.5%	30%	30%	30%	30%
付加価値税	16%		20%		17%	
関税	0、10、25% (共通)					
域内関税	原則撤廃*					

*：特定のケニア製品に限り、5年間域内関税が課せられる。

出所：各国政府資料に基づいて、筆者作成。

ケニアには良好な港湾及び国際空港が備わっている。モンバサ港はウガンダなどの内陸国にとっても欠かせない物流拠点となっており、ウガンダやルワンダの高い経済成長を背景にケニア以外の貿易取扱比率がさらに高まってきている。ジョモケニヤッタ国際空港には、欧州路線、中東南アジア路線や東アジア路線が乗り入れている。ケニア航空はナイロビを拠点として、西、南アフリカなど広くアフリカ大陸に航路を有しており、ケニアは東アフリカ地域におけるハブとしての機能を果たしている。

国内の鉄道網に信頼性が欠けるため、モンバサ港との物流はトラック輸送が主に使用されている。そのため、輸送コストは割高にならざるを得ない（表7の19参照）。表5にみるとおりフライトコストはエチオピアに比較優位があるが、フライト数ではケニアが勝っている。

表5 フライトコスト比較

	目的地			
	パリ	ロンドン	シカゴ	香港
ナイロビ	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
ダルエスサラーム	108.5 (110.3)	108.2 (109.8)	104.4 (104.9)	100.2 (100.0)
エンテベ	95.5 (94.3)	95.8 (94.7)	96.8 (96.4)	104.0 (104.4)
アディスアベバ	88.2 (85.9)	88.7 (86.4)	94.9 (94.4)	93.8 (92.9)

（注）ナイロビからの料金を100として指数化。（ ）内は距離指数。
出所：表2と同じ。

表6 インフラ意識調査

単位：%

	インフラの質（「悪い」と回答 / 「良い」と回答）			
	道 路	通 信	電 力	水 力
ケニア	91.0 / 1.8	64.5 / 7.3	28.8 / 24.5	67.6 / 6.3
タンザニア	43.6 / 17.4	13.9 / 46.5	26.9 / 12.8	45.6 / 3.8
ウガンダ	23.5 / 17.4	13.4 / 36.2	47.7 / 7.8	13.2 / 35.7

出所：World Bank；World Business Environment Survey 2000.

世銀の調査(*World Business Environment Survey 2000*)によると、ケニアの投資家は道路、通信、電力、水力等インフラの質に対して不満をもっている。その率はタンザニアやウガンダと比べても高い(表6)。

ケニアの通信(携帯電話)料金、電力料金、水道料金は、タンザニアとウガンダと比べて大きな差はない。しかし南アフリカと比較すると、国際通話料金で約3倍、電力料金で約3倍と全般に割高である。

表7 投資環境評価

単位：ドル(1ドル=80Kshで計算)

		コスト	備考
賃金 (月収)	1.ワーカー(一般工員)	44~88	出所:EPZ企業聞き取り
	2.エンジニア(中堅技術者)	188~250 750~7,089	出所:EPZ企業聞き取り 出所:PriceWater House Coopres(PWC)
	3.中間管理職	438~2,449	出所:PWC
	4.法定最低賃金 一般工員(ナイロビ)	58	出所:ケニア政府
	5.名目賃金上昇率	14%(2005年度公務員賃金 上昇率) 7.2%(2005年度)	出所:ケニア政府 出所:PWC
地価、 事務所 賃貸な ど	6.工業団地借料(m ² 当 たり、年額)	32	出所:ジェトロ調査 サミア工場団地(ナイロビ)
	7.事務所借料(フィート 平米当たり、月額)	1.4	出所:ジェトロ調査 ナイロビ市内(管理費除く)
	8.駐在員用住宅(月額)	1,750	出所:ジェトロ調査 ナイロビ市内(管理費込み)
通信費	9.電話架設料	28.75	出所:テレコムケニア 後払い制の場合、別途、保 証金として28.75ドル必要。
	10.電話基本料金(月額)	6.25 国内通話;分当たり0.11	出所:同上 (後払い制のみ必要)
	11.国際通話(日本向け)	分当たり0.64~0.9	出所:同上
	12.携帯電話加入料	25	出所:サファリコム(後払 い制)
	13.携帯電話基本通話料 (月額)	6.89 分当たり0.16~0.32	出所:同上
	14.インターネット接続 料金	149(月額、電話回線) 88(月額、ワイヤレス回線)	出所:テレコムケニア 両方とも、アクセス時間は 無制限。 ワイヤレス通信を普及させ るため、価格が抑えられて いる。

電気料金	15.産業用電気料金 (Kwh当たり)	月使用量が、 ~7,000Kwh ; 0.08 7,000~100,000Kwh ; 0.05 ~0.07 100,000Kwh ~ ; 0.04~ 0.06	出所：KPLC 基本料金(月額) ; 1.88~ 25
	16.一般用電気料金 (Kwh当たり)	0.02~0.17	出所：同上 基本料金(月額) ; 0.94
水道料金	17.産業用水道料金(m3 当たり)	0.46~0.5 (EPZ内)	出所：EPZ庁 基本料金(月額) ; 2.50~ 3.75 保証金 ; 187.50~3,750
	18.一般用水道料金(リ ッター当たり)	0.15~0.43 (ナイロピ市内)	出所：ナイロピ水道管理 公社 保証金 ; 15
輸送	19.コンテナ輸送(40ト ンコンテナ)		
	対日輸出：工場(ナイ ロピ) 最寄港(モン バサ) 日本	1,500(海運代金)+563~ 625(トラック輸送)	出所：Ken Freight Ltd, Signon Freight Ltd
	第3国輸出：工場 (ナイロピ) 最寄港 (モンバサ) インド	1,000(海運代金)+563~ 625(トラック輸送)	出所：同上
	対日輸入：日本 最 寄港(モンバサ) 工場 (ナイロピ)	1,400(海運代)+938~ 1,000(トラック輸送)	出所：同上
自動車	20.乗用車購入価格	29,000	出所：ジェットロ調査 トヨタ・カローラ1800ccク ラス
	21.大型乗用車購入価格	63,000	出所：ジェットロ調査 トヨタ・ブラド
	22.レギュラー・ガソリン 価格(リッター当たり)	0.94	出所：ジェットロ調査 ナイロピ市内
税制	23.法人所得税(基本税 率)	30%	出所：ケニア政府 EPZ進出企業は10年間免 税、11年目からは25%。
	24.個人所得税(最高税 率)	30%	出所：同上 年間所得5,600ドル以上の者
	25.付加価値税(VAT、 基本税率)	16%	出所：同上
	26.日本への利子送金課税 (最高税率)	25%	出所：同上
	27.日本への配当金課税 (最高税率)	5%	出所：同上
	28.日本へのロイヤルティ ー送金課税(最高税率)	5%	出所：同上

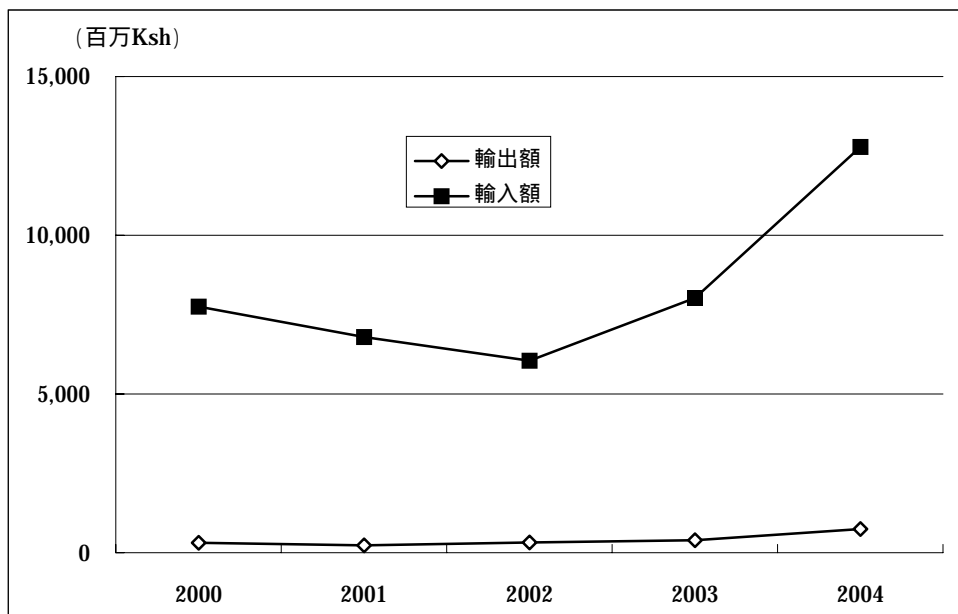
第3節 貿易動向

1. 中国

中国との貿易は2004年に輸出入とも拡大し、過去5年間で最高となった。ケニア中央統計局によると輸出額は前年比89.3%増の7億5,000万ケニアシリング（以下、Ksh）²、輸入額は前年比59.4%増の127億8,000万Ksh³であった。輸入が輸出の伸びを上回った結果、入超幅は前年より拡大した（図2）。

中国向け輸出は食料品と原材料で8割を占める。2004年の主な輸出品は果物などの食料品とサイザル麻など植物紡績用繊維であり、銅や亜鉛など鉱物輸出品もあるが額は小さい。中国向け輸出品構成は過去5年間大きな変化はない⁴（図3、表8）。

図2 ケニアの対中国貿易



出所：Kenya Central Bureau of Statistics.

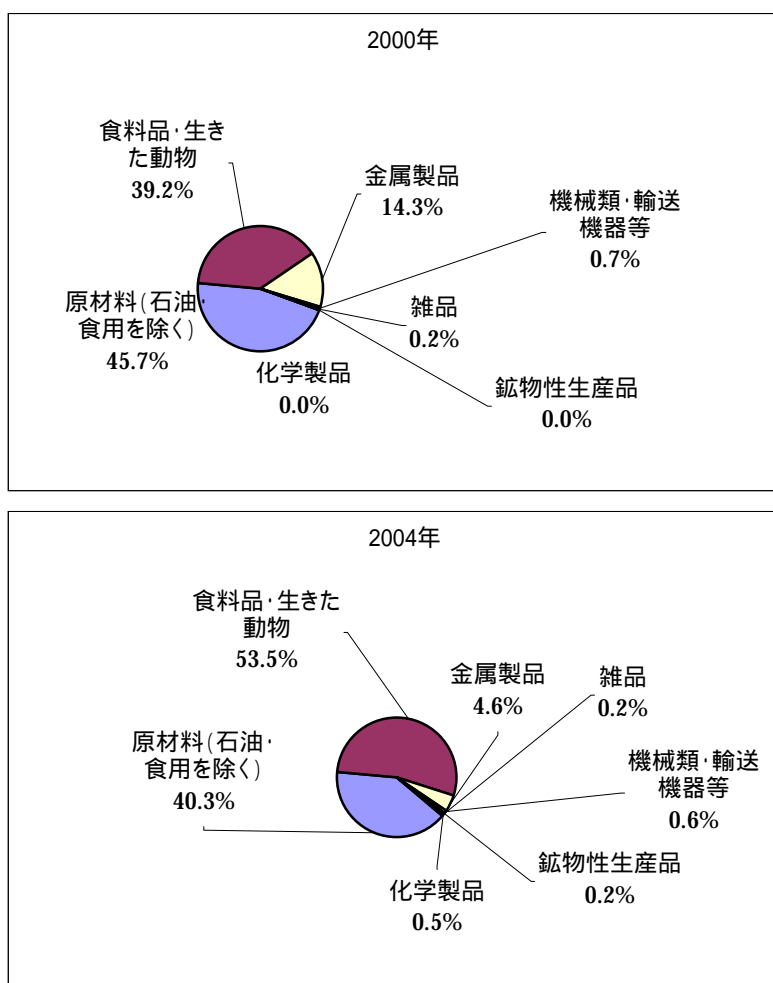
² スウェーデンに次いで20位（日本は16位）。

³ ドイツに次いで9位（日本は5位）。

⁴ 90年代には金が輸出されていたが、現在はほとんどない。

中国政府はアフリカを、経済発展に不可欠な資源の調達先、自国製品の新規輸出先として重視する政策をとっている。中国大使館によるとケニアにおいても、中国海洋石油公司（China National Offshore Oil Corporation: CNOCC）がスーダンとの国境付近のツルカナ湖周辺で油田開発の地質調査を実施した。また石油以外にも、津川（JIANCHUAN）グループがケニア沿岸部のクワレ地区で、チタン生産事業を手がけるチオミン社（TIOMIN Resources Ltd、カナダ資本）とチタン取引に関する合意文書に署名している。

図3 中国向け輸出品割合比較



出所：ケニア輸出振興機構(Export Promotion Council)

表 8 中国向け主要輸出品目

単位：ドル

	輸出品目	輸出額
2000年	サイザル麻その他のアゲープ属の紡績用繊維	1,775,501
	冷凍魚フィレ	1,502,164
	亜鉛くず	952,174
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	791,594
	コーヒー（アラビカ種）	676,078
2001年	サイザル麻その他のアゲープ属の紡績用繊維	2,562,453
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	1,499,629
	その他の植物性紡績用繊維の糸及び紙糸	324,018
	インスタンティ（濃縮物）	299,536
	銅くず	242,210
2002年	根を有していない挿穂及び接ぎ穂	2,882,552
	サイザル麻その他のアゲープ属の紡績用繊維	1,737,219
	銅くず	833,996
	マカデミア・ナッツ	450,023
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	285,005
2003年	サイザル麻その他のアゲープ属の紡績用繊維	5,786,306
	銅くず	3,908,065
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	975,662
	マカデミア・ナッツ	585,194
	冷凍魚フィレ	312,879
2004年	サイザル麻その他のアゲープ属の紡績用繊維	2,782,037
	メロン（スイカを含む）	2,456,371
	マカデミア・ナッツ	1,574,666
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	1,187,061
	銅くず	667,236

出所：図 3 に同じ。

2000～2003年における中国からの主要な輸入品は、陶器類、魔法瓶、家庭用金物など日常用品と、肥料用原料の化学品であったが、2004年には通信機器や医療機器部品など機械類が上位を占め、特に通信機器は劇的に伸びた。その背景にはケニアの通信事業拡大がある。ケニア国内では携帯電話需要が急速に伸びており、2005年には携帯電話利用者が450万人に達した。固定電話機器等は前年比77倍、携帯電話機器は同6倍と、通信端末の輸入も大きく伸びた。携帯電話網が地方に拡大していくなかで、中国製の通信機器輸入は今後も確実に伸

びることが予想される。

電気機器輸入も、テレビ受信機等が46.8%増、冷蔵庫が18.5%増と堅調である。低価格であることに加え、大型テレビの投入などで機種が増え、品質も向上しつつある。中国製電気製品はケニアの中間所得者層に広く受け入れられていくものとみられる。

ほかにも、モーター類やポンプ類などの一般機械類および自動車部品輸入が倍増しており、建設資材（同2.5倍）、鉄・鉄鋼（同2倍）、建設機械類（同3倍）の伸びが著しい。

表9 中国からの主要輸入品目

（単位：ドル）

	輸入品目	輸入額
2000年	原油	13,746,497
	運送用自動車	6,301,266
	電話交換機	3,737,767
	陶器・陶磁器製の食器	2,556,763
	テレビ	2,297,638
2001年	魔法瓶	3,346,990
	ホフフィン酸塩・三リン酸ナトリウム	3,006,006
	肥料用・尿素	2,952,677
	陶器・陶磁器製の食器	2,908,098
	テレビ	2,514,244
2002年	陶器・陶磁器製の食器	2,637,409
	魔法瓶	2,294,019
	テレビ	1,823,443
	ホフフィン酸塩・三リン酸ナトリウム	1,540,000
	携帯用化粧品道具入れ	1,342,268
2003年	小麦	3,834,874
	運送用自動車	2,126,582
	陶器・陶磁器製の食器	1,701,715
	魔法瓶	1,499,341
	サンダル等	1,270,560
2004年	遠隔通信用機器	22,040,396
	放射線医療機器部品	8,919,668
	とうもろこし	3,705,752
	合成繊維	2,624,788
	魔法瓶	2,620,596

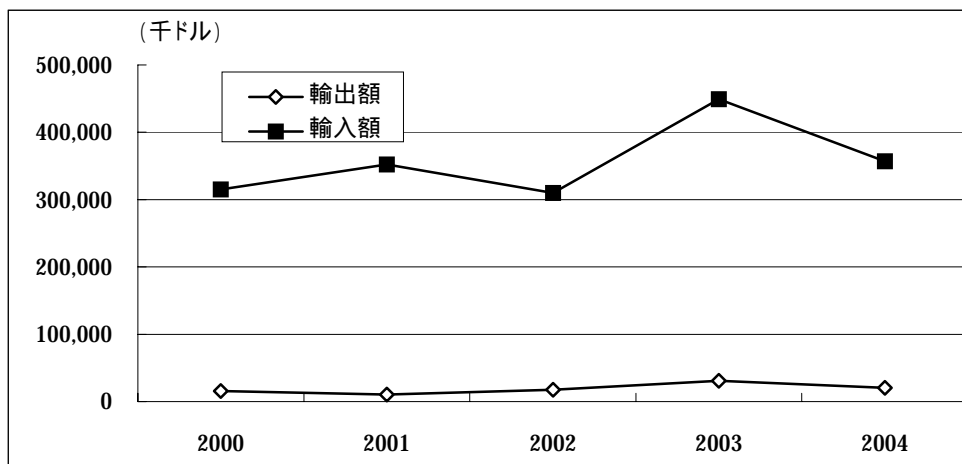
出所：ケニア歳入庁（Kenya Revenue Authority）

急激に拡大する対中国貿易赤字と国内産業への打撃、密輸・模造品被害の多発など両国間に潜在する通商問題に対し中国政府は、閣僚級の積極的な招へい外交⁵やODA拡大とともに、中国大使館に模造品対策窓口を設置⁶するなどして、政治問題化しないよう配慮している。また、年間数十人とも言われる中国への留学生を受け入れ、帰国後彼らを中国企業で雇用するなど、国民感情にも配慮をみせている。このような対策が功を奏しているのか、対中批判は限定的で、ケニア政府が輸入規制に乗り出すような動きはない。

2. 南アフリカ共和国

南アとの貿易は、2004年にはやや落ち込んだものの高い水準にある。ケニア輸出振興機構（Export Promotion Council: EPC）によると、2004年の対南ア輸出額は前年比34.8%減の2,021万ドル⁷、輸入額は前年比20.5%減の3億5,701万ドル⁸であった（図4）。南アは石油の輸入先である中東諸国を除くと最大の

図4 ケニアの対南ア貿易



出所：図3に同じ。

⁵ 新華社によると、ここ2～3年でケニア閣僚の中国訪問が18回を数える。

⁶ 2005年12月にケニア基準局は模造品等の対策として38ブランドの乾電池輸入を禁止。大半が中国製品であった。

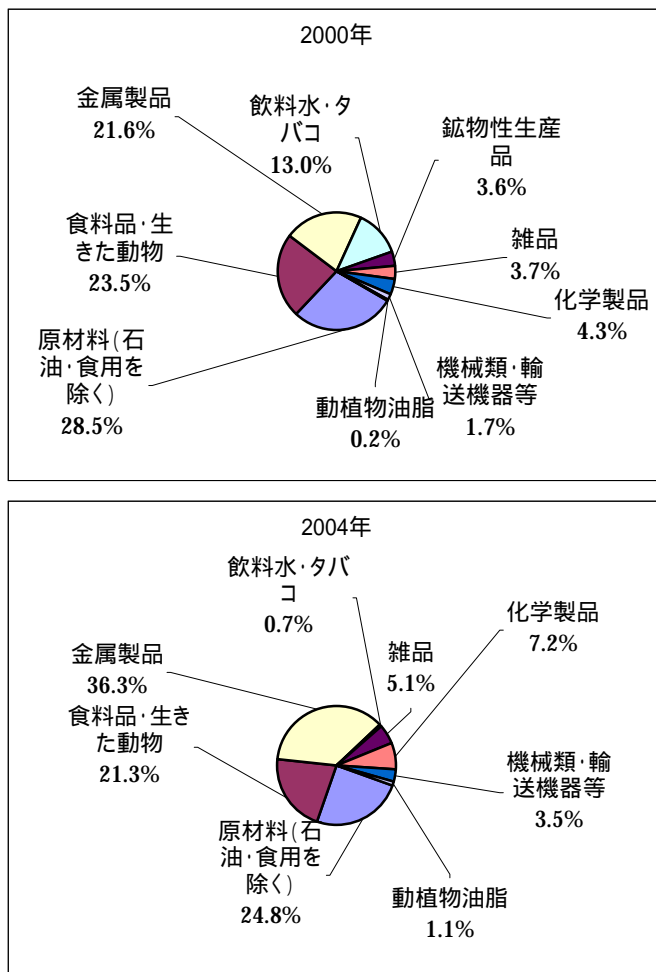
⁷ イタリアに次いで14位。

⁸ アラブ首長国連邦に次いで2位。

輸入相手国であり、入超幅は3億ドルを超えている。アフリカ最大の産業力と豊富な資源を背景に、南アの影響力が強まっている。

南ア向けの主な輸出品は、2000年までは切花、紅茶、コーヒーなどの農産品が上位を占めていたが、2002年からマガディ湖周辺で生産される炭酸ナトリウムが主力となり、年間300万ドル規模にまで拡大した。2003年からは卑金属製品の輸出が活発化し、金属製品は、2004年には構成比で36.3%を占めるまで拡大した。輸出品の主役は農産品から中間財へ広がりを見せ始めている（表8、図5）。

図5 南ア中国向け輸出品割合比較



出所：南ア歳入庁(South Africa Revenue Service :SARS)

表8 南ア向け主要輸出品目

単位：ドル

	輸出品目	輸出額
2000年	切花（生鮮）	2,673,446
	コーヒー豆（アラビカ種）	1,196,678
	その他の紅茶及び部分的に発酵した茶	1,006,426
	その他の動物の革	994,283
	その他の紙タバコ	950,160
2001年	切花（生鮮）	1,626,406
	たばこ及びびくずたばこ	1,100,386
	金（加工していないもの）	989,181
	ひざ掛け及び毛布（合成繊維製）	392,501
	プロキシミティカード及びプロキシミティタグ	377,574
2002年	炭酸ナトリウム	3,243,062
	軽油	2,227,444
	銀行券及び小切手その他の有価証券	1,646,994
	鉄道用車輪の部品	762,098
	中古の衣類その他の部品	704,254
2003年	炭酸ナトリウム	3,351,523
	電気機器部品	2,993,383
	たばこ及びびくずたばこ	1,724,143
	アルミニウム垂鉛合金で処理されたもの	1,556,230
	切花（生鮮）	1,523,341
2004年	炭酸ナトリウム	2,705,073
	チョコレートその他のココアを含有する調整食料品	1,898,947
	アルミニウム垂鉛合金で処理されたもの	1,563,626
	その他の合金鋼のフラット・ロール	1,539,334
	クラフト紙及びクラフト板紙	1,152,347

出所：図3と同じ。

南ア歳入庁（South Africa Revenue Service: SARS）によると2000年の南アの対ケニア輸出は、穀類が15.7%、糖類や砂糖菓子など調整食料品が8.6%と、食料品の割合が高かった。園芸作物を除けばケニア農業は集約化されておらず、生産性は低いままである。さらに、灌漑施設など農業インフラも未整備のところが多く、干ばつなど天候の影響を受けやすく、安定した農業生産は期待できない。そのため、とうもろこしなど主食穀類を南アからの輸入に依存せざるを得ない状況にある。

2003年の援助再開により建設業が好況を呈し、国内経済に活気が戻ってきたことを反映するように、鉄鋼を中心とした金属製品が輸入の柱となった。2004年の輸入額では、鉄鋼（構成比31.8%）が2000年の9倍、ボイラなどの一般機械（同5.4%）が2倍と急増している（表9）。

表9 南アからの主要輸入品目

単位：ドル

	輸入品目	輸入額
2000年	とうもろこし	59,281,764
	砂糖類	29,417,200
	軽油	11,304,612
	亜鉛	10,233,537
	その他の航空機（自重2,000キロ以下のもの）	9,478,076
2001年	砂糖類	36,587,121
	飛行機エンジン	16,901,012
	とうもろこし	16,668,262
	亜鉛	15,066,682
	新聞等	12,979,535
2002年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	30,115,713
	砂糖類	23,721,677
	その他のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	23,254,135
	その他の航空機（自重15,000キロ以下のもの）	14,484,834
	アルミニウム（合金を除く）	10,557,202
2003年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	62,997,490
	その他のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	47,430,165
	鉄又は非合金鋼の棒（熱間圧延をしたもので不規則に巻いたもの）	22,274,495
	砂糖類	21,433,554
	その他の航空機（自重15,000キロ以下のもの）	20,380,548
2004年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	79,770,582
	その他のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	36,464,800
	とうもろこし	31,086,049
	その他の石炭	17,715,973
	砂糖類	15,006,714

出所：図3と同じ。

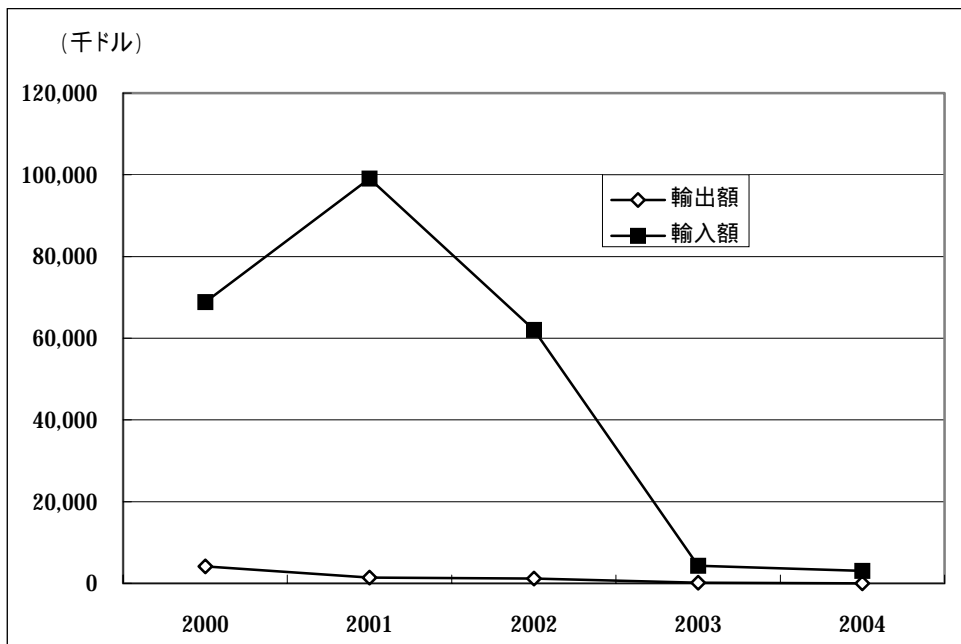
3. 韓国

韓国との貿易は2002年以降急速に冷え込んだ。EPCによるとケニアの韓国向け輸出額は前年比80.88%減の3万ドル、輸入額は前年比29.45%減の304万ドルであった(図6)。

韓国向け輸出では、2000年～2001年は紡績用繊維が柱であったが、2004年には輸出されなくなり、それに伴って全体の額も大きく落ち込んだ。その理由は、アジア製品と比べケニア製品に価格優位性がないなどから韓国の需要に応えられなかったことが挙げられる⁹(表10)。

韓国からの輸入では、2002年までは鉄鋼が柱であったが、2003年以降は南アからの鉄鋼輸入の急速な伸びにおされて落ち込んだ。現在は工業用化学製品などに限定されているが、その額も小さくなってきてい

図6 ケニアの対韓国貿易



出所：図3と同じ。

⁹ 韓国大手商社の大字は、韓国市場からの需要がないことを理由に、ケニア製品の韓国向け輸出を行っていない(2004年9月、大字ナイロビ事務所からのインタビューにより)。

表10 韓国向け主要輸出品目

単位：ドル

	輸出品目	輸出額
2000年	その他の植物性紡績用繊維の糸及び紙糸	1,820,581
	銅くず	716,801
	冷凍魚フィレ	355,246
	コーヒー豆（アラビカ種）	246,988
	亜鉛くず	216,477
2001年	その他の植物性紡績用繊維の糸及び紙糸	378,427
	銅くず	366,748
	亜鉛くず	225,452
	コーヒー豆（アラビカ種）	128,111
	冷凍魚フィレ	79,437
2002年	銅くず	714,936
	クローブ	162,175
	コーヒー豆（アラビカ種）	112,325
	銅の棒及び形状（銅・ニッケル合金のもの）	46,426
	ターボリン及び日よけ（合成繊維のもの）	27,903
2003年	その他の植物性紡績用繊維の糸及び紙糸	162,415
	彫刻	20,046
2004年	アルミニウムくず	19,577
	その他の動物の革	11,069
	木製の戸及びその枠並びに敷居	3,731
	その他の生きた魚	585

出所：図3と同じ。

る¹⁰（表11）。

消費者向けの効果的なPR戦略を展開している韓国家電メーカー（LG、サムスン）は、ケニア国内に製造プラントをもたない。製品供給は輸入に依存しているが、統計数字には表れていない。インドネシアなど東南アジアやアラブ首長国連邦（ドバイ）から製品が輸入されているものと見られ、その点は考慮に入れる必要がある。

¹⁰ 韓国大手商社の大字は、苦戦の要因について輸送コストと支払いリスクを挙げる。特に後者については、南ア企業はL/Cなどを要求せずに緩やかな支払い条件を提示していると指摘している（2004年9月、大字ナイロビ事務所からのインタビューにより）。

表11 韓国からの主要輸入品目

単位：ドル

	輸入品目	輸入額
2000年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	13,451,636
	プロピレンの共重合体	3,663,530
	エチレン重合体（比重が0.94未満のポリエチレン）	3,373,440
	エチレン重合体（比重が0.94以上のポリエチレン）	3,265,819
	亜鉛（含有量が全重量の99.9%未満のもの）	3,192,601
2001年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	36,168,933
	亜鉛（含有量が全重量の99.9%未満のもの）	8,083,099
	エチレン重合体（比重が0.94以上のポリエチレン）	4,112,996
	エチレン - 酢酸ビニル共重合体	3,613,180
	合成ゴム	2,828,535
2002年	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（厚さ3mm未満）	12,213,111
	亜鉛（含有量が全重量の99.9%未満のもの）	10,573,143
	石油及び歴青油（その他のもの）	3,657,796
	冷蔵冷凍庫部品	2,139,070
	鉄又は非合金鋼のフラットロール製品（幅600mm以上のもので、厚さ0.5mm未満）	2,075,488
2003年	プロピレンの共重合体	820,501
	エチレン重合体（比重が0.94以上のポリエチレン）	529,477
	イソシアナート	422,885
	オルトフタル酸ジオクチル	325,896
	乗用自動車用ゴム製空気タイヤ	319,437
2004年	プロピレンの共重合体	1,011,432
	ポリ塩化ビニル	319,560
	事務所において使用する種類の木製家具	297,989
	エチレン重合体（比重が0.94以上のポリエチレン）	226,104
	オルトフタル酸ジオクチル	157,589

出所：図3と同じ。

第4節 投資動向

1. 中国企業

2000～2004年における中国からの直接投資総額は22.8億Kshで、1990年代後

半から増加傾向にある。その規模は10年前（90～94年）の4倍を越えており、中国はケニアにおける主要投資国として台頭してきた（表12）。

（1）積極攻勢

このように近年、ケニア市場に果敢に挑戦しようとする中国企業が増え続けている。増加の背景には中国政府のアフリカ重視の姿勢があり、具体的には中国の海外投資促進策や「中国・アフリカ協力フォーラム」の開催などが挙げられる。前者は、中国政府が指定する分野に進出した企業に優遇措置を提供するものである。後者は、アフリカ債務救済や、貿易投資面での関係強化を進めるための協議体である。2004年11月、ケニア政府は中国政府と経済協力及び技術協力協定を締結し、13億Kshの債務免除に加え、スポーツセンター改修工事や通信網整備事業支援が約束された。

2005年8月にはキバキ大統領が中国を公式訪問し、温家宝総理ら政府要人と会談した。中国政府はこの時ケニアに対し、6億Kshの開発援助、電力配電拡張事業に対する20億Kshの融資と技術移転などを約束している。

中国ODAにあと押しされるように中国からの投資が拡大する中で、ケニアに滞在する中国人ビジネスマンの数も増加している。駐ケニア中国大使館によると、ケニア国内にビジネス目的で滞在している中国人は8,000人を超えるという。この動きにあわせるように、2005年10月からケニア航空がナイロビからドバイを経由して、広州まで週3便の運航を開始した。同社は既にナイロビ - 香港路線を開設しており、中国路線は2本目となる。

表12 中国の対ケニア直接投資 < 申請ベース >

	90～94年	95～99年	2000～2004年
投資件数	27	31	47
中国投資額（100万Ksh）	542.40	2,542.69	2,280.21

出所：ケニア投資センター（Investment Promotion Council、現Kenya Investment Authority）

(2) 投資事例

聯想集団

米IBMからパソコン部門を買収した中国コンピューターメーカーの聯想集団(レノボ・グループ、Lenovo Group)は、2005年9月、現地企業で販売網を確立しているサハラ・コンピューターズ社(Sahara Computers Ltd)およびSDAL社と業務提携し、ケニア国内5ヵ所に代理店を配置した。同グループは、ケニアを販売拠点とした東アフリカ地域の販売拡大戦略を明らかにしている。

第一汽車集団公司

中国自動車メーカーの第一汽車集団公司(First Automobile Group)は、2005年9月にトランスアフリカ・モーター社(Trans Africa Motor Ltd)と合併でモンバサに自動車販売店を開設した。12月には販売促進から、同社製自家用車をVIP用に改造してケニア政府要人に寄贈している。同社は輸出拡大を目標として掲げているが、認知度では日本車などに及ばないことから、競争力の激しい先進国市場を避け、ケニアを足がかりにしてアフリカ市場に売り込みをかける戦略がうかがえる。

バウスオプティカル社

ドバイに拠点を置く中国眼鏡メーカーのユタイオプティカル社(Yutai Optical)の子会社であるバウスオプティカル(Baus Optical)社は、2003年に2,680万ケニアシリングを投じてナイロビに4店舗¹¹を開設し約100人の現地職員を雇用している。同社は元売と小売を行い、レンズ加工も行う。国内市場価格の半値程度に価格設定(レンズ4ドル、コンタクトレンズ14ドル内外)し、低価格を強みに販売を伸ばしている。

同社は戦略的に低価格帯に絞って市場参入してきた。高級レンズの場合ヨーロッパなどからの輸入に依存しなければならず、価格は割高にならざるを得ないが、低価格帯市場はヨーロッパからの製品調達では成立しない。同社は中国から製品を調達することで低価格の商品提供を実現している。中国製の廉価なレンズを供給することで高い利益率を上げている。ケニア国内ではレンズ製造

¹¹ ウガンダにも1店舗。

が行われておらず、国内産業との摩擦も起こしていない。

海爾集团公司

中国総合家電メーカーの海爾集团公司（ハイアール、Haier）は、2005年夏頃から、現地の大手チェーン・ストアと提携し、積極的な広告展開と販売を行っている。14～21インチのカラーテレビを中心に販売を始めたが、ケニア市場に投入している機種ははまだ限定的であり本格的参入とは言い難い。家電分野では日本製品や韓国製品が強く、時間をかけてブランドイメージを浸透させていくことになる。

華為技術

中国通信機メーカーの華為技術（ホアウェイ、Huwei）は1999年からアフリカ市場に参入、同年にケニアにも支店を設立した。同社は法人向けに交換機、サーバー、ルーター、携帯電話基地局など通信設備関連の販売を行っている。中国からの駐在員は10名程度、現地雇用は40名程度である。業績が好調であることから雇用規模を倍に増やす計画である。

2001年から2002年にかけて同社は、国営のテレコムケニア（Telkom Kenya Ltd）社¹²が持つ固定電話回線のデジタル化とインテリジェント・ネットワーク事業を受注施工した。2004年11月には、ケニアの携帯電話事業者サファリコム（Safaricom Ltd）¹³社のインテリジェント・ネットワークの再構築と最新設備の導入¹⁴を3,400万ドルで受注した。2005年8月には、中国輸出入銀行が2400万ドルの融資を行った地方通信開発プロジェクトも受注している。現在、同社はモンバサ海底トランスミッション事業¹⁵を含め、大規模な4通信事業を請け負っている。ケニアの通信網整備事業は、中興通信（ZTE）とともに、中国企業の独壇場となっている。

¹² 国営企業。2006年を目途に民営化される予定。

¹³ ケニア政府とイギリスのボーダフォンによる合弁会社で、2005年末における利用者は300万人を超えている。

¹⁴ 前払い通話システムの導入など。

¹⁵ アフリカ諸国がみずから策定した中長期開発戦略「アフリカ開発のためのパートナーシップ」（New Partnership for African Development：NEPAD）の優先プロジェクトの1つに、ダーバンとジブチを光ファイバーケーブルで結ぶ「東アフリカ光海底ケーブル敷設事業」がある。モンバサは中継基地の1つになっている。

同社は政府の海外進出優遇策¹⁶を利用しておらず、アフリカ進出の動機を「市場の潜在性（Joe Deng課長談）」であるという。固定電話利用者は現在わずか2万人程度であるが、それだけに手つかずのビジネスチャンスが潜在しているとみえる。携帯電話の利用者は400万人を超えたが、通話エリア拡大の余地は十分にあり、同社は年間40%以上の市場成長を見込んでいる。

莫大な潜在市場が残されているのは他の東アフリカ諸国でも同様である。同社の戦略は、ケニアに限らず周辺国に事業を拡大することにあり、大規模な電気通信工事を請け負いながら、設備のみならずネットワークの構築などに積極的に参入する考えである。同氏はケニアでの次の事業拡大として「マルチメディア・メッセージング・サービス（MMS）や第3世代携帯電話サービスなど最新技術を売り込むこと」とし、さらにアフリカ・ビジネスを拡大させると意気込みをみせている。

オクマ・デジタル・テクノロジー社

中国家電メーカーのオクマ・デジタル・テクノロジー (Aucma Digital Technology)社は、2004年に200万Kshを投じてナイロビ近郊（エンバカシ）にテレビとDVD再生機の組立工場を建設した。現地雇用は50名程度で、日産800台程度の生産能力をもつ。ケニア国内には9局のテレビ放送局があり、テレビ需要は今後も高まると見込んでいる。同社はさらなる追加投資により冷蔵庫の組立も行う計画である。

テレビの供給は輸入に依存しており、日本や韓国、欧州メーカーのものが大半を占める。これらの製品は「ブランド力」や「品質」では評価されるものの、高価であることから、ケニアの中流階層レベルではなかなか手が出ない。同社は低価格帯のニッチ市場でのシェア確保を目指しており、生産拠点をケニアに持つことで価格帯をLGなどの韓国製品よりも3割程度安価で販売している。機種も14インチのカラーテレビから40インチの大型テレビまで揃えている。

中国企業はいずれも低価格を強みに汎用製品を販売しており、日本企業と競合するような高付加価値製品を投入している事例は、ケニアでは見いだせない。

ケニアにおいて中国企業のビジネスを大きくさせている要素として、競合相

¹⁶ 中国輸出入銀行や中国銀行からの低利融資や、政府保証輸出保険などがある。

手の不在がある。価格面では同じ中国企業以外太刀打ちできない。華為技術や中興通信は、日本や欧州企業よりも3～4割安価に事業を実施することが可能である。建設業でも国営を含む中国企業が、人件費の安さに加えて中国から調達する安価な資材機材を強みに競争入札で落札しており、中国ODA案件の他、ナイロビの五つ星ホテルや大型ショッピングセンターの建設なども手がけている。

サービスに力を入れるところもでてきた。華為技術は技術者の駐在員を増やして機器の保守点検などメンテナンス部門を強化しつつある。いまや中国製品は低価格のみで勝負するのではなく、品質向上によるブランド力が備わってきているといえよう。

(3) 問題点

しかし失敗例もある。2003年に大型スーパーマーケット展開に乗り出したホライズン・イバト(Horizon Ivato Supermarket Ltd)社は、2004年夏に撤退に追い込まれた。同社の取扱商品は中国製品が大半であったが、インド系やアラブ系の小規模店舗でも同様の中国製品が販売されており、彼らとの競争が撤退の要因となった。ある中国企業の社長は「市場調査の欠如」を指摘し、拙速な進出がもたらした失敗例だと分析する。

中国大使館によると「中国企業の横の繋がりは極めて希薄」であるという。中国企業間の情報交換は疎で、ケニア国内で活動する企業が参加している中国商工連合会の加盟数は12社に留まっている。ある中国企業が「競合相手は中国企業」と語っているように、中国企業同士が協同関係にあるとはいいいがたい。中国製品のみではプロジェクトを完結できないという問題もある。通信網整備事業では一部に高性能製品が不可欠で、日本製品等が必要となる。中国企業が受注した大規模プロジェクトにおいても、日系企業が商機を見出す可能性はある。

表13 中国商工連合会企業

- ・ CHINA SICHUAN CORPORATION FOR INTERNATIONAL TECHNO-ECONOMIC COOPERATION
- ・ CHINA ROAD AND BRIDGE CORPORATION (K)
- ・ CHANGHONG ELECTRONICS (EA) LTD
- ・ AKSES HOLDING LTD
- ・ TAISHAND ENERGY DEVELOPMENT CO., LTD.
- ・ HUAWEI TECH.INVESTMENT CO., LTD.
- ・ TISCO KENYA LTD.
- ・ BETT COMPANY (K) LTD.
- ・ ZTE CORPORATION (KENYA)
- ・ HUALONG KENYA COMMERCIAL AND TRADING CO.,LTD.
- ・ LONGWIN CO. LTD
- ・ BEIJING HOLLEY-COTEL CO. LTD

出所：在ケニア中国大使館。

表14 中国からの投資案件（申請ベース）

単位；百万Ksh

年	企業名	業種	投資額
1990	Kenboad Development Co.Ltd	問屋	12.00
	Senchi Jobar Ltd	レストラン	0.33
	Kifaru Manufacturers Ltd	衣服製造	1.38
1991	Kinech Industries Ltd	繊維製品製造	16.50
1992	Far East Chinese Medical Centre	病院	7.50
	China-Kenya Kusnshan Co. Ltd	時計組立	5.18
	China Jiangsu Restaurant	レストラン	35.00
	Traditional Chinese Medicine	漢方薬販売	2.56
	Kangnaike Industries & Inv.Ltd	運動靴製造	7.00
	Far East Company	フライパン製造	4.30
1993	Ganichina Company (K) Ltd	電機部品製造	1.90
	Kenchi Trading Co.Ltd	商社	3.60
	Glass Africa Ltd	ガラス製造	205.55
	Hope Kings enterprises (EA) Ltd	皮革製品製造	15.30
	Sinotrans (K) Ltd	商社	2.50
	Huari Industrial Co. Ltd	ニット製品製造	5.00
	Anhui Kenya Limited	皮革製品製造	6.30

1994	Eastern Dragon Company (K) Ltd	自転車・電気製品組立	6.80
	Kenya Int.Asia Indu & Comm Ltd	ニット製品製造	4.40
	See Bound Company Ltd	漢方薬販売	18.20
	Sietco China Sichvan Cultural Gar	レストラン	120.00
	Kenly Company Ltd	繊維製品製造	13.50
	Goldinform Company Ltd	通信機器組立	19.50
	Africhin	配膳業	6.10
	Associated Catering Services	レストラン	3.50
	Hope Star International Ltd	衣服製造	15.00
	Sinoken Enterprises Co. Ltd	農業トラック組立	3.50
1995	Dahne Company (K) Ltd	食品加工	9.00
	United Devatu Ltd	レストラン	15.50
	Hongxin Investments Ltd	手芸品製造	7.00
	Qinqiquio Kenya Ltd	バイク輸入業	4.50
	Phonda Company	ティッシュ・ペーパー製造	24.00
1996	Four Beijin Star Co. (K) Ltd	玩具製造	13.00
	Huayan Services (K) Ltd	自動車整備	7.50
	Qilin Company Ltd	輸送機器組立	36.00
	Hao Luo Trading Company	衣服製造業	16.90
	China Cetex Company Ltd	農業機材輸入業	18.00
1997	Shanghai Brothers Ent(K)Ltd	レストラン	4.00
	WG.Brthers(K)Ltd	自転車・電気製品組立	17.00
	Dun Yi Ltd	レストラン	7.00
1998	Eight Eighty Photographs Co.Ltd	写真屋	4.00
	Ossy Trend Product Ltd	飲料水製造	14.30
	Tai Ping Company Ltd	ページング・サービス(*1)	45.00
	Qilin Company	靴・繊維製品製造	24.80
	Desheng Trading Co.Ltd	ビニール袋製造	71.40
	Golden Bell Bulb Factory	懐中電灯製造	10.12
	Zhonfei Import & Export Co.Ltd	商社(衣服)	20.00

1999	Long Jiang Guang Xin Trading	衣服製造・販売	10.00
	Kenya Four Tigers Enterprises Ltd	商社	34.00
	Coveka Sugar Co. Ltd	製糖	1,655.4
	Rong Guang Africa Africa Ltd	製靴	51.00
	Blue Wave Co Ltd	浄水製造	5.57
	Tian Run Company Ltd	食鳥処理場	37.00
	Yuanda Import & Export Ltd	衣服製造	27.00
	Lucky Jack Trading Company	スリッパ製造	193.00
	Eighteen Restaurant Ltd	レストラン	8.00
	China Southern Aviation Suplies	レストラン	140.00
	Gahill Enterprises Co.Ltd	農業用機具製造	12.70
2000	Victory River Company Ltd	商社	30.00
	Crown Sea Enterprises Ltd	製靴	60.00
	Kenya Fulu Industrial Ltd	TV、ソーラー・パネル輸入	15.00
	Neo Smart Suppliers Co. Ltd	スリッパ製造	16.00
	Penguin Grain & Oil Processing	マイニング機械輸入・販売	15.00
	Hgy International Co.Ltd	衣服の輸入	16.00
	Chinese Huangpai Grain Processin	製粉	60.04
	Tisco Kenya Ltd	自転車製造(工場)	50.00
	Sun Yu Enterprises	廃油処理	3.41
2001	East Hegenoy Trade Co	商社	14.00
	Dong Fang Dev.Ltd	商社	11.50
	China Victory King Stone Material	造園・道床	68.50
	Thai Star Restaurant Ltd	レストラン	4.00
	Newlamd Industries Ltd	ロウソク製造	46.00
	Tabasa food Company	ソーセージ製造	3.00
	Chinese Centre for Promotion of Trade	貿易・投資促進	140.00
	Newlamd Industries Ltd	ロウソク製造	46.00
	Kowloon Garden Restaurant	レストラン	8.00
	Laibao (K) Import & Exports Dev Ltd	ラジオ組立	5.40
	An-Ning Holding Ltd	繊維製品製造	16.00
	Famonar Pharmaceuticals	点滴製剤製造	60.00
	Famonar Ltd	葉巻製造	14.00
2002	China-Flying Dragon (K) Ltd	家具輸入	11.50
	Chang Sheng International Ltd	キノコ栽培	16.00
	Nantong Yuanxt Co Ltd	商社	16.00
	Double Leopard enterprises	バイク製造	55.40
	Peng & Huo Medical Company	病院	1.26
	Youngstar International Ltd	蚊帳製造	8.20

2003	China Farm Products	農業資材輸入	10.00
	Henan Company (K) Ltd	コーヒー輸出	10.00
	For You Chinese Restaurant	レストラン	11.00
	Baus Optical Co. Ltd	メガネ・レンズ製造	26.80
	China San Yuan (K) Ltd	農産品加工	10.00
	China Agriculture Technology Co	輸入	10.00
	Horizon Ivato Supermarket Ltd	スーパー・マーケット	725.00
	Changhong Electronics (EA)Ltd	電機製品組立	80.00
	Phoenipaper Ltd	製紙	4.00
	Super Beauty Parlour Ltd	美容室	10.00
Tianchi Health Products	食品販売	10.00	
2004	Aucma Digital Technology Ltd	テレビ、DVD再生機組立	2.00
	Go Africa Travel Ltd	旅行	7.00
	Kenya Xianghui Manufacturing	バイク製造	20.00
	Beinparts Ltd	コーヒー栽培	490.00
	Wu yi Kenya Company Ltd	建設	4.20
	Crystal Bull Kenya Ltd	ガラス製造	30.00
	Telegance Kenya Ltd	公衆電話販売	0.00
	China King Restaurant	レストラン	0.00

*1 無線呼出 = ポケットベル。

出所：表12と同じ。

参考：ウガンダでの中国投資

ウガンダ投資庁によると、2004年の中国からの直接投資額は320万ドルで、スイスに次いで9番目であったが、2005年1～3月は400万ドルと、わずか3ヵ月間で前年を超え、ケニアに次ぐ2番手にまで台頭してきた。

中国の投資が急増している背景には国内製造業の未熟さがある。加えて、高輸送コストを強いられる内陸国ゆえの不利があり、ウガンダの製造業製品は割高であった。中国企業はここに目をつけた。2001～2004年の中国からの直接投資は35件で、66%が製造業である。中国企業が製造するのは衣服、靴、バック、ベッドシート、乾電池などで、「品質」よりも「価格」を優先して、ウガンダ国内でも“大量生産”により低価格製品を実現している。

カンパラ商工会（Kampala City Traders Association: KACITA）によると「地場企業は中国製品に市場を奪われたと認識」しており、中国製品の氾濫に警戒感を強めている。中国企業の進出と相まって中国製品の輸入も拡大している。「輸入されている中国製品の6割は模造品が基準不適合品」といわれており、これらの国内流通を見逃している通関当局の怠慢さも指摘されている。

ウガンダにビジネス目的で滞在している中国人は約4,000人で、最近では首都カンパラから地方へ営業活動が広がっているという。「中国製品は地場産業を壊滅させ、低成長と高失業を招く」として、KACITAは危機感を明らかにした。産業界からの声は、政治問題化は避けられないところまできた感がある。

中国の対ウガンダ直接投資（2001～2004年）

21 st Century Manufacturers(U) Ltd	ベッドシート、蚊帳製造
Arirang(U) Ltd	ホテル業
Baus Optical Ltd（2件）	眼鏡販売
Bayun International Uganda Ltd（2件）	プラスチックバック製造
Blue Wave Beverage Ltd	精製水製造
CAC Communication Group Ltd	通信事業
China International Plastic	プラスチック製品製造
Food Paradise Chinese Restaurant	レストラン
Fu Shun International Ltd	ろうそく製造
Galaxy Industrial Company(U) Ltd	ソフトドリンク製造
Gombe International trading Co Ltd	皮革製品製造
Great Sea Ltd	靴製造
Huadar Guag Dong Chinese Co. Ltd	魚処理
Ideal Investmen Co. Ltd	靴製造
Jim Yun Bo Yuan International Ltd	木材加工
Jinja Internatinal Textiles	繊維製品製造
Jinyum Bo Yuan Inertnational Ltd	木材加工
Kalia Uganda Ltd	繊維製品製造
Kanmpala Sheng Chao Investments	靴製造
Katomi Marine Club Ltd	観光業
Liao Ning China Middle East Paper Co Ltd	製紙業
Nec-Star	繊維製品製造
Nile Mining International Ltd	鉱山開発
Skyfat Trading Co Ltd	皮革製品製造
Sunbird International Co Ltd	繊維製品製造
Suntopway International Co Ltd	ソーラー機器製造
Taili International Co Ltd	マットレス製造
Top Company(U) Ltd	オートバイ組立
Uganda Lottery Company Ltd	宝くじ関連機材販売
Wanda Enterprises Ltd	タイヤ販売
Works Enterprises Ltd	乾電池・携帯電話製造
Yue Yang Paper International Co Ltd	製紙業
Zhong Da International (U) Ltd	衛生洗浄機器組立

出所：ウガンダ投資庁（Uganda Investment Authority）。

2. 韓国企業

韓国企業のケニア投資は、2000～2004年でわずか9件しかない。韓国貿易センター-Korea Trade Center: KOTRA) ナイロビ事務所によると、ケニア国内で営業を実施しているのは、サムスン社、LG社、大字、ファン・ソン社の4社である。

(1) 投資事例

サムスン社とLG社は生産部門を持たず、販売部門のみ進出している。携帯電話や電気製品の販売は、現地企業と業務提携などして販売拠点を確保している。ケニア国内で販売している製品にはカメラ付き携帯電話やプラズマテレビなどがあり、汎用製品よりも高価格品を揃えている。高級製品が売れる市場はケニアでは限られているが、嗜好の多様化を刺激しながらブランドを浸透させる戦略のようであり、高機能製品の広告を積極的に展開して高い技術力をアピールしている。いずれ中国製品の競争力が強まり競争が激化することが予想されるが、その前に品質と信頼の面でブランドイメージを定着させ、中長期的には中国製品との棲み分けを図る戦略である。

2003年に大型投資を行ったフォン・ソン社は、2004年12月に家具組立工場を設立し、2005年1月よりシステムキッチンやダイニングテーブルなどの高級家具の販売を開始した。家具材は韓国や南アで加工されたものを輸入し、工場では組立のみ行っている。ケニア市場は大半が廉価な普及品で占められているが、高級品の購買層も存在するとみており、販売価格帯は500ドル～10,000ドルに設定している。現地製品や中国製品のように低価格のみを強調する販売戦略には限界があるという判断であり、現地企業の弱みは「時間管理のルーズさ (Jae-Young Jang社長談)」にあるとの認識から、同社はリードタイム管理を徹底して差別化を図っている。納期を確実に厳守するなど顧客のニーズに応えるサービスを提供しており、「獲得した信頼をいかに安定的、継続的に維持するが重要 (同社長談)」という。

総じて韓国製品は、品質や機能で他社製品との差別化を図り、高級製品の「売り込み」に軸足を置いて中国製品との棲み分けを進めている。進出企業数が限られてはいるが、韓国企業の戦略は「価格」競争ではなく「差別化」にあ

るといえそうである。

(2) 消極姿勢

KOTORAは、韓国企業がケニア進出に消極的なのは「ケニアの市場が小さすぎるからだ (Byung-Suk Chang 所長談)」と指摘する。EAC 関税同盟等による地域市場の広がりには期待はしているものの、本格的な現地生産に踏み切れる市場の規模ではないということである。EU 向け輸出拠点として EPZ に進出する選択肢もありうるが、アジアに生産拠点をもち企業にとってケニアは魅力的な投資先とは映っていない。ビジネスに際して要求される諸手続きに時間がかかりきわめて煩雑であることも、KOTORA はケニア進出阻害要因としてみている。

したがって、韓国企業のアフリカ進出は「小規模でパイロット的な投資に限定される (同氏談)」と分析している。韓国政府はケニアに進出する民間企業に対し、財政面などの支援策はしていない。

表15 韓国からの投資案件 (申請ベース)

単位：百万Ksh

年	企業名	業種	投資額
2000	なし		
2001	なし		
2002	Alfko Luck Investment Ltd	カジノ / 娯楽産業	18
	Pados Trading Co Ltd	レストラン	2.5
2003	Afko Express lime Ltd	バス車体製造	37.5
	This-me Africa Ltd	文房具販売	4.2
	Speccon Company Ltd	プラスチック製造	16.7
2004	Hwan Sung Industries Ltd	家具組立	234
	K.P.Suppliers Co . Ltd	産業資材の輸出	11
	Sun-City Construction	アルミ製品組立	14
	Emstone Enterprises Ltd	食品製造	4.22

出所：表12と同じ。

3. 南ア企業

1997年設立のケニア南アビジネス連合会（South Africa Business Association: SABA）に加盟する南ア企業は約50社で、金融、保険、出版、輸送、観光等幅広い分野の企業で構成されている。

設立当時、東アフリカ地域では比較的大きな市場をもつケニアに魅力を感じた南ア企業の進出が相次いだ。しかし、2000年のケニア経済の停滞を機に撤退したり、南アフリカ醸造会社（South African Breweries: SAB, 現在のSAB Miller）のようにタンザニアに製造拠点をシフトする動きが見られた。SABAは「タンザニアに比重を移す南ア企業は少なくない」という。

しかし、経済回復基調の下2004年、スタンビック銀行がケニアのポスト銀行を買収、国内72店舗をもつポスト銀行のネットワークを手に入れた。化学メーカーのCHC社はCOMESA市場への参入を目的として、ケニアでの拠点作りを始めた。2006年春からは南アの企業連合体がケニア鉄道とウガンダ鉄道の運営を開始する¹⁷。ケニア経済の景気回復を背景に南ア企業の活動が活発化してきた。

SABAは「ケニアの比較優位は教育水準の高さ」だという。識字率や高等教育への進学率は東アフリカで最も高く（表3参照）、英語による意思の疎通が図りやすいことも魅力であり、女性の就学率が高いことも優位だという。ケニアの女性は勤勉で労働生産性が高いので、南ア企業は積極的に女性を採用しているとのことである。

ケニアの投資環境で問題とされることの1つに、法規制や税制等の制度インフラが整備されていないという点がある。法解釈が担当者によって異なり、法制度が変わっても周知徹底せず、運用にも不明瞭な点が多いと、日系企業からも不満の声が多く聞かれる。

南ア企業は、このような投資リスクに対し管理体制を確保できている。ケニア国内には南ア系の弁護士事務所、会計事務所、コンサルタントが存在し、財務、税務、市場調査などあらゆる側面から投資利益を保護する手段が調達可能である。アジア企業とは異なり対策や予防策を講じやすい環境を作り上げてい

¹⁷ シェルタム社ら南ア企業連合体が、ケニア鉄道とウガンダ鉄道の経営権譲渡（25年間）の競争入札で、落札。新会社、リフトバレー鉄道を立ち上げる。

るといえよう。南アの保険会社オールド・ミューチュアル（Old Mutual）社は、ケニアでは「法律を知らないために予想外の損失を被る危険性がある」と語り、リスク管理の重要性を指摘している。

SABAは「南ア企業の多くは独自の販売ネットワークを構築しており、売掛金の回収に力をいれている」という。南ア企業は市場や競争相手の調査に始まり、資材の調達、進出政府との交渉、労働者の確保など総合的な競争力をもっているといえよう。

南ア系企業と比較した際の日系企業の問題点としては、進出時の市場調査が不十分であること、現地法人へ委譲された権限が小さく、現地化が進んでいないことがあると考える。したがってリスク管理への対応が不十分であり、結果として営業リスクを高めている。

表16 南アからの投資案件（申請ベース）

単位：百万Ksh

年	企業名	業種	投資額
2000	Private Camps(K) Ltd	観光業	3
2001	なし		
2002	System Application Products	ソフトウェア販売	29
	Burpak Dgama Avocado oil Pty Ltd	オーガニック・オイル製造	50
	Global outdoor systems Kenya	アウトドア商品販売	
	Longman Kenya Ltd	出版会社	50
	MHG Kenya Ltd	医療管理会社	20
	Game discount World	非食品小売	413
2003	Infinity Dynamic Enterprises	電機部品販売	120
	Golden Spur Ltd	レストラン・チェーン	21
	Pannar Speed Kenya Ltd	種苗販売会社	75
	Agrisun Kenya Ltd	花卉栽培	1.5
2004	Idaba East Africa Ltd	レストラン	4
	Electronic Financial (K) Ltd	ATM機販売	5.4
	Ariviakom LTD	IT関連サービス	85.8

出所：表12と同じ。